

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	アサヒビール株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都墨田区吾妻橋 1－2 3－1
工場等の名称	アサヒビール株式会社 名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市守山区西川原町 3 1 8 番地
業 種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	ビール類製造、清涼飲料水製造
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公 表 期 間	令和6年6月28日 ～ 令和6年9月26日		
公 表 方 法	○	掲 示 閲 覧	（場 所） 総合事務所 1 F ロビー
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-793-7681		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

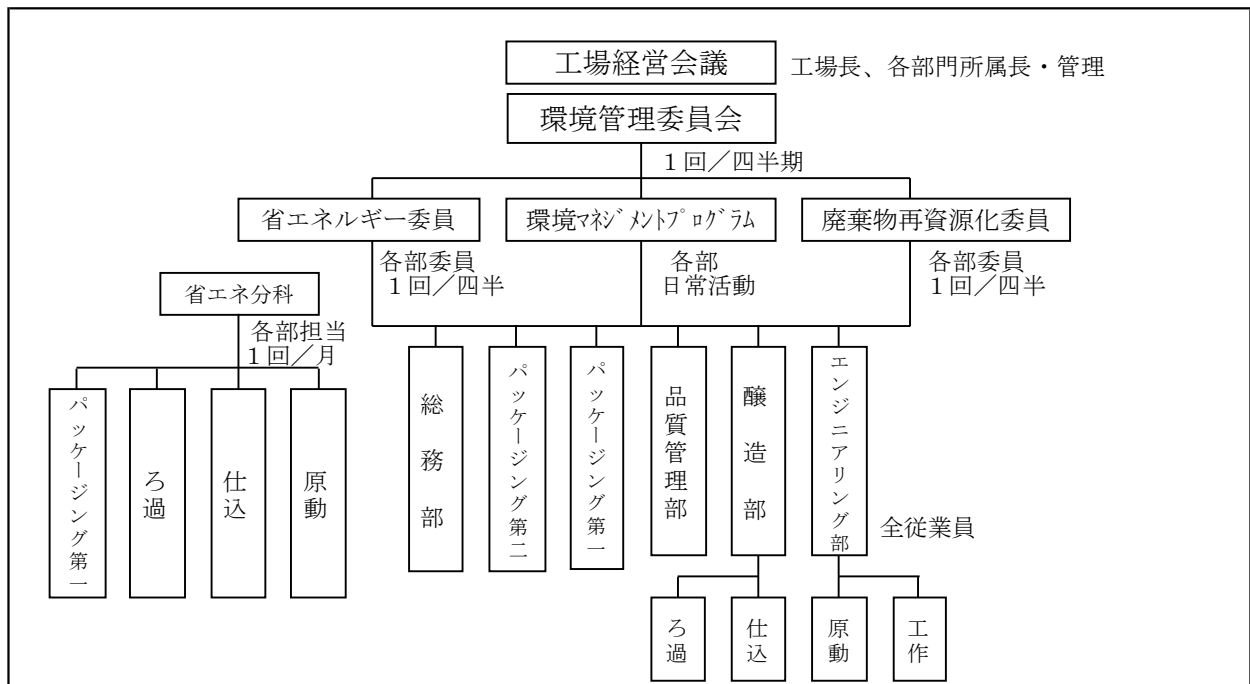
基本理念

アサヒビール株式会社は、アサヒグループ環境基本方針に則り、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で次世代に引き継いでいくことを社会的責任と考え、「美しい地球の保全と人に優しく」を指針として、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

行動指針

1. 省エネルギーを推進し、CO₂・フロンなどの温室効果ガスの排出削減に努めます。
2. 省資源を推進し、廃棄物の削減・再利用・再資源化に努めます。
3. 水資源を大切にする取り組みを推進します。
4. ライフサイクル全体の環境負荷低減に向けて、継続的改善に努めます。
5. 環境に配慮した商品開発、技術開発、原材料調達に努めます。
6. 社会の環境活動を積極的に支援し、社員の活動参画により社会に貢献します。
7. 環境関連の法規制を遵守するとともに、より一層の環境負荷低減に努めます。
8. 環境の取り組みについて、適切に情報開示を行い、社会とのコミュニケーションに努めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		15,428	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		15,428	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）				%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの排出量	93.77	kg-CO ₂ / kl	53.45	kg-CO ₂ / kl	50.14	kg-CO ₂ / kl	43.36	kg-CO ₂ / kl
削減率（対基準年度）			43.0	%	46.5	%	53.8	%
原単位あたりのみなし排出量						kg-CO ₂ / kl		kg-CO ₂ / kl
削減率（対基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和4年度に実施した特別高圧の電力プランをCO₂フリー電力に切替及び太陽光発電（P P A）稼働開始に加えて、令和5年5月より高圧の電力プランもCO₂フリー電力へ切替た事によって工場全電力使用量の95%についてCO₂排出量が実質0tとなった事並びに、高効率冷凍機の導入による電力原単位の向上、製造量前年比17%増加の効果もあり目標削減率を大きく上回る事が出来た。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理	・環境管理責任者、工場長、各部門長、管理職からなる環境管理委員会を設置し、取組目標を設定。 ・省エネ委員会、省エネ分科会を設置し、エネルギー使用量の把握、解析、施策立案。 ・環境マネジメントプログラムにて日常活動目標を設定する。	・環境管理委員会を4半期に1回開催し、取組目標の進捗管理、情報の共有を図る。 ・省エネ委員会を	・環境管理委員会及び省エネ委員会：4回／年実施（4、7、10、1月） ・省エネ分科会：1回／月実施 ・環境マネジメントプログラム：目標6件／6件達成
省エネルギー・省資源の推進/冷暖房	・空調温度（冷房28℃、暖房20℃）適正化の励行、不使用室の空調停止徹底 ・クールビズ、ウォームビズの推奨	・空調温度適正化及び不使用室、退室時の空調停止依頼メールを定期的に発信。 ・1年を通じて	・集中空調温度適正化継続実施 ・通年でビジネスカジュアルの推進実施
省エネルギー・省資源の推進/照明	・場内照明LED器具へ計画的に更新。	・ボイラ室、冷凍機室、排水処理場照明器具LED器具へ更新	・場内照明LED化（南倉庫、第3装製棟、5号倉庫、C1・C10列、事務棟）：417千KW／年削減
省エネルギー・省資源の推進/設備運転の効率化	・高効率ターボ冷凍機新規導入による電力削減 ・高効率ターボ冷凍機稼働率最大化による電力削減 ・エアーコンプレッサーインバーター機の運用見直しによる負荷率改善（アンロード運転の削減） ・高効率貫流ボイラ稼働率最大化による総合ボイラ効率改善	・高効率冷凍機の導入及び稼働率最大化により冷凍機成績係数を10%改善する ・エアーコンプレッ	・高効率ターボ冷凍機新規導入及び優先稼働：冷凍機成績係数前年度比0.15（3.1%）向上（197千kwh削減） ・貫流ボイラ優先稼働：都市ガスボイラ総合効率前年度比3.9%改善（9812GJ／年削減） ・エアーコンプレッサーインバーター機運用および台数制御見直し：負荷率99.2%まで改善
工場等の製造工程における取組	・スチームエジェクターによる煮沸工程の蒸気使用量削減（麦汁煮沸で発生する排熱を回収して煮沸に再利用） ・缶列常温充填を定常化し蒸気使用量を削減する	・スチームエジェクター蒸気年間削減量：5,200GJ以上 ・常温充填蒸気年間削減量：	・スチームエジェクター使用により煮沸蒸気使用量7007GJ／年削減
再生可能エネルギー及び未利用エネルギー利用	・太陽光発電稼働開始（令和4年3月より）による自然エネルギーの有効活用。 ・缶列常温充填の冷熱を回収して麦汁冷却用冷水の冷却をおこない冷凍機負荷を軽減する	・太陽光発電設備年間発電量：673MWh ・年間冷熱回収量：2,000GJ以上	・太陽光発電：671千KWh／年発電（工場全体電力使用量の2%相当） ・缶列常温充填により冷熱を5949GJ／年回収（冷凍電力23千KWh／年削減）
環境価値（クレジット等）の活用	・中部電力ミライズ(株)からの購入電気の内、リース物件の倉庫で使用する電気を除く全ての電気をCO2フリー電気（非化石証書に基づく）へ切替	・工場で使用する電力の再生可能エネルギー比率95%以上	・令和5年5月に高圧電力についても中電力ミライズ（株）からの購入電力プランをCO2フリー電力に切替完了し、先に切替えた特別高圧、太陽光発電と合わせて工場使用電力の95%をCO2排出量実質0達成
水資源の有効活用	・飲料列純水／濃縮水ブロー水の回収再利用。 ・排水処理水の再利用、使用先拡大。	・純水／濃縮水ブロー年間回収量40,000m3	・純水ブロー回収量：21853m3／年 ・濃縮水ブロー回収量：22740m3／年 ・合計回収量：44593m3／年
ハイドロフルオロカーボン等の排出抑制	・2009年（平成11年）よりフロン使用機器を撤廃し「完全ノンフロン化工場」を継続中	・完全ノンフロン化工場継続	・令和5年度までは継続中 ※令和6年4月以降は完全ノンフロン化を取りやめ、従来の積極的にフロン機器を選定する→効率面・安全面・メンテナンス性を含め総合的に判断して完全ノンフロンに捉われずに機器を選定していくという方針に変更

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成 8 年度	嫌気性排水処理設備	バイオガスをボイラ燃料として再利用：637 千 m ³ ／年回収
平成 21 年度	仕込煮沸工程排熱利用	煮沸排蒸気の排熱を利用し温水製造：19366 GJ／年回収
令和 3 年度	太陽光発電設備	太陽光パネル容量：549 KW、年間発電量：671 千 KWh
令和 3 年度	缶列常温充填冷熱回収	冷熱を 5949 GJ／年回収（冷凍電力 23 千 KWh 相当）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・空缶洗浄工程で使用する洗浄水を回収、活性炭処理、滅菌処理し、場内の洗浄水として 119,830 m³／年再利用 ・排水処理場最終処理水の一部を滅菌処理後、場内緑化散水、排水ポンプシール水、場内各所の洗浄水等として再利用継続（年間：約 100,000 m³） ・廃棄物分別による 100%リサイクル化継続
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・ノー残業デー（定時退社の推進） ・休日ノー工事デーの設定 ・総合事務所において休憩時間の消灯
